

これからの「学校の在り方」が変わります

中央教育審議会答申(186号)

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について

平成27年12月21日

◎ 教育再生実行会議（総理大臣の諮問機関）の提言

- ◎ 文部科学省
- ◎ 中央教育審議会
- ◎ 財務省
- ◎ 政策の実施

確実な実施

- 文部科学省
- 中央教育審議会
- 財務省
- 政策の実施

財務省の査定しだいでは実施規模が異なる

目的：**地方創生の実現**

地域消滅の危機！

目的：**地域を担う子どもたちの育成**

- ・学校だけでできる教育ではない。
- ・学校と地域が連携・協働する必要がある。
- ・地域を知り地域の人とつながる。
- ・地域の自然や文化、生活、産業、etc を大人から子どもへ伝える。

全ての学校・地域に！

手段：**コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）**・・・・・・（学校経営支援）
地域を担う子どもたちをどのように育てるか知恵を出し合う（熟議）。→（協働する。）

手段：**地域学校協働本部（コーディネーターの配置）**・・・・・・（教育活動支援）
地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちを育てる活動
〔地域学校協働活動〕を行う。

熊本県教育庁教育総務局社会教育課
統括コーディネーター（県南担当）
浅野 一 登
電 話 (0965)33-7186 (八代教育事務所)
メール toukatsu-04@pref.kumamoto.lg.jp
携 帯 090-1080-3906
携帯メ hirakaretagakkou@gmail.com

関係資料〔検索ワード〕

- ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)：文科省
- ・学校と地域でつくる学びの未来：文科省
- ・熊本版コミュニティ・スクール：熊本県義務教育課
- ・学校支援地域本部事業：熊本県社会教育課
- ・開かれた学校の応援：浅野自作ホームページ

1 これから「学校の在り方」が変わります！

政府

教育再生実行会議〔安倍晋三総理大臣の諮問機関〕の第6次提言

平成27年 3月 4日◎

教育がエンジンとなって「地方創生」を！

- 「教育」の力で地域を動かす。
- 地域を担う子どもを育て、生きがい、誇りを育む。

具体的には

- 全ての学校においてコミュニティ・スクール化を図り、学校を核とした地域づくりを目指す。
- 学校と地域をつなぐコーディネーターを配置するなど人的ネットワークが課題解決や地域振興の主体となることを目指す。

下村博文文部科学大臣の中央教育審議会への諮問

平成27年 4月14日

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について

- 第一に
 - コミュニティ・スクールの在り方について
 - 全ての学校のコミュニティ・スクール化について
- 第二に
 - 地域を担う子どもたちの育成について
 - 学校と地域をつなぐコーディネーター等の人材配置の在り方について
 - 地方創生の実現について

中央教育審議会の答申

平成27年12月21日

諮問 【地域を担う子どもたちの育成】 【地方創生の実現】

- 「開かれた学校」から「地域とともにある学校」への転換。（学校と地域が一体となって子どもたちを育む）
- 地域全体で学びを展開していく「子供も大人も学び合い育ち合う教育体制」を構築する。
- 学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。

諮問 【コミュニティ・スクールの在り方】 【すべての学校のコミュニティ・スクール化】

- **すべての公立学校がコミュニティ・スクールを目指す。〈幼・小・中・支援・高〉**
- 3つの機能は引き続き備える。（学校経営の基本方針の承認）（学校運営に関する意見）（教職員の任用に関する意見）
- 複数校でひとつの学校運営協議会を設置できる仕組みとする。（小中一貫教育）
- 学校又は教育委員会の自発的な意思による設置が望ましい。教育委員会が積極的に設置の推進に努める制度的な位置づけを検討する。

諮問 【学校と地域をつなぐコーディネーター等の人材配置の在り方】

- 地域と学校がパートナーとして「共に子どもを育て、共に地域を創る」という理念に立ち、地域の教育力を再生し、持続可能な地域社会をつくる。
- 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの育成を支えていく活動を「地域学校協働活動」として積極的に推進する。
- 従来の「学校支援地域本部等」の活動をベースに、〔支援〕から〔連携・協働〕、〔個別の活動〕から〔総合化・ネットワーク化〕を目指す新たな体制としての「地域学校協働本部~~（仮称）~~」へと発展させていく。
- 地域学校協働本部（仮称）には、①コーディネート機能 ②多様な活動（より多くの地域住民の参画） ③持続的な活動（継続的・安定的な実施） の3要素が必須である。
- **地域学校協働本部~~（仮称）~~が早期に、全小中学校区をカバーして構築されることを目指す。**
- 地域住民と学校との連絡調整を行う「**地域コーディネーター**」及び複数のコーディネーターとの連絡調整を行う「**統括コーディネーター**」を配置する。
- 国は、地域学校協働活動の総合的な推進について、制度面・財政面を含めた条件整備や質の向上に向けた方策を実施する。

答申のまとめ

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部（仮称）が両輪となって相乗効果を発揮する体制を構築する。

文部科学省 ○

必ず実現される政策

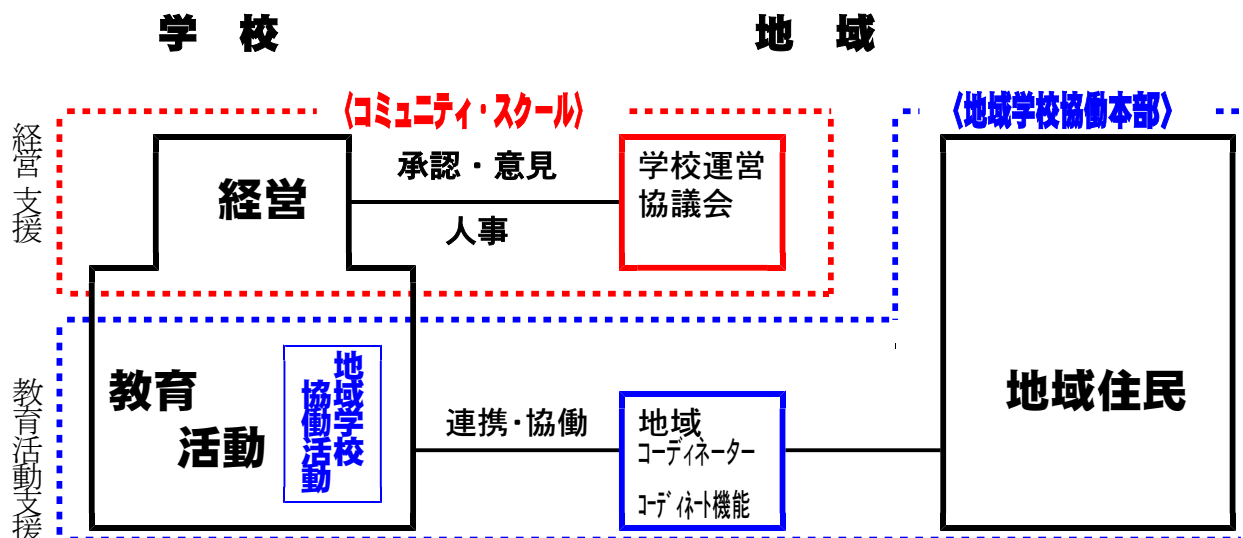
2 コミュニティ・スクール と 地域学校協働本部

コミュニティ・スクールとは

- 地域住民が学校経営に参画する仕組みです。地域の特色を生かした学校経営となります。
- 教育委員会が学校をコミュニティ・スクールとして指定します。
- コミュニティ・スクールは学校運営協議会を持つ学校です。
- 学校運営協議会委員は、教育委員会が任命します。
- 学校運営協議会の機能は次の3つです。
(学校経営の基本方針の承認)(学校運営に関する意見)(教職員の任用に関する意見)
- 学校運営協議会の意見は尊重されます。(法に定められた権限がある。)

地域学校協働本部とは

- 地域住民が学校の教育活動に参画する仕組みです。地域と学校がパートナーとなって地域の未来を担う子どもたちを育て、地域を創っていく仕組みをいいます。
- ~~教育委員会が学校または地域を地域学校協働本部として指定します。~~
- これまでの学校応援団に近い仕組みですが、有償の地域コーディネーターが学校に置かれます。また、有償の統括コーディネーターが教育委員会に置かれます。
- 地域学校協働本部は、地域コーディネーターを中心としたコーディネート機能を持った仕組みです。



3 コーディネート機能の充実

〈所属〉

県

市町村

各学校
又は
各校区

統括コーディネーター

統括コーディネーター

地域コーディネーター
コーディネート機能
地域学校協働本部

〈費用分担〉

国県
1 2

国県市町村

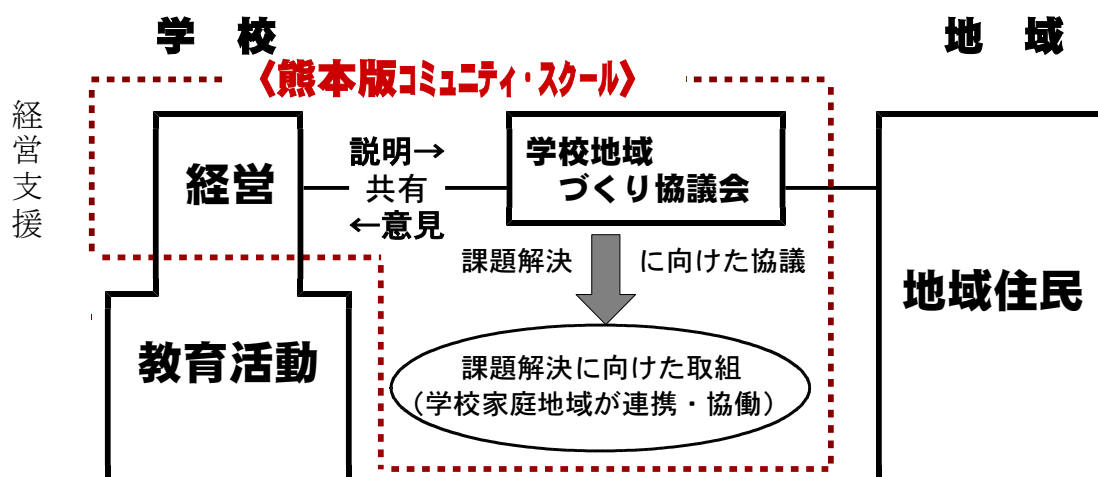
国県市町村
1 1 1

- 熊本県では統括コーディネーターを県に置いています。(他県にはないことです。)

- 市町村や地域に統括コーディネーターを置きます。
- 各学校や校区に地域コーディネーターを置いて、地域コーディネーターを中心に学校と地域住民を結ぶコーディネート機能を発揮します。コーディネートは地域コーディネーター任せにしないで、統括コーディネーターや他校区の地域コーディネーターと連携したり、各学校及び校区にあってはコーディネート機能を持つ仕組みを工夫して、多様な活動（たくさんの地域住民が参加する活動）、持続的な活動が出来るようにします。

4 熊本版コミュニティ・スクール

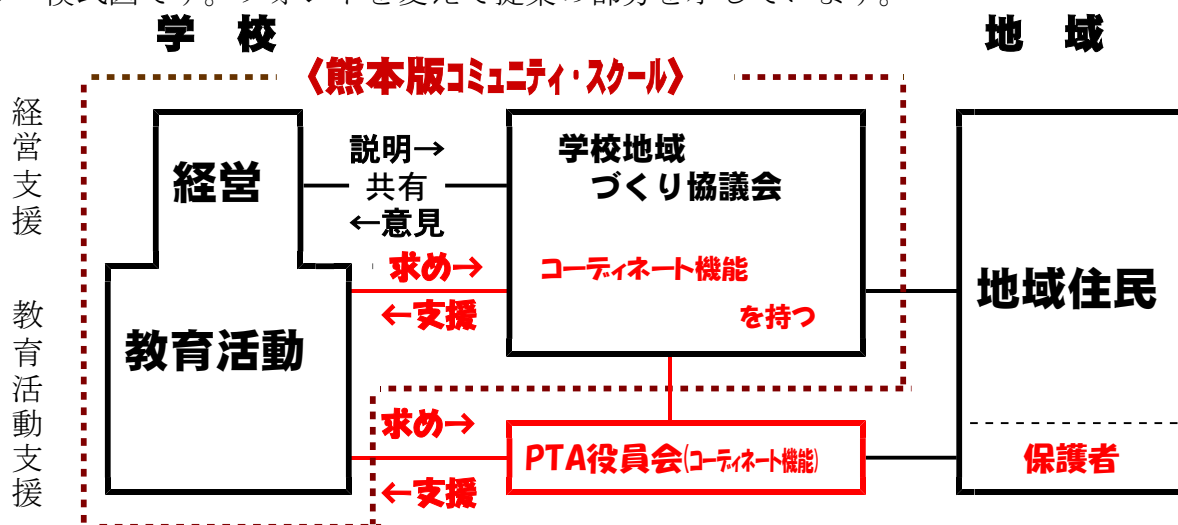
コミュニティ・スクールと同じような仕組みをボランティアだけで運営します。



- 模式図で示すと、上のような仕組みです。
- 熊本版コミュニティ・スクールはコミュニティ・スクールの趣旨（学校経営への地域住民の参画）を活かして、すべてボランティアで運営する仕組みです。
- 法による義務や責任はありませんので、学校と地域住民が信頼で結ばれていることが必要です。
- 保護者や地域住民、学校職員で学校地域づくり協議会を作ります。
- この学校地域づくり協議会は、校長の示す学校運営方針や教育活動状況、教育課題を共有して、その課題の解決や改善に向けて、共に話し合い、協力し、一体となって組織的かつ継続的に教育にあたります。

【提案】

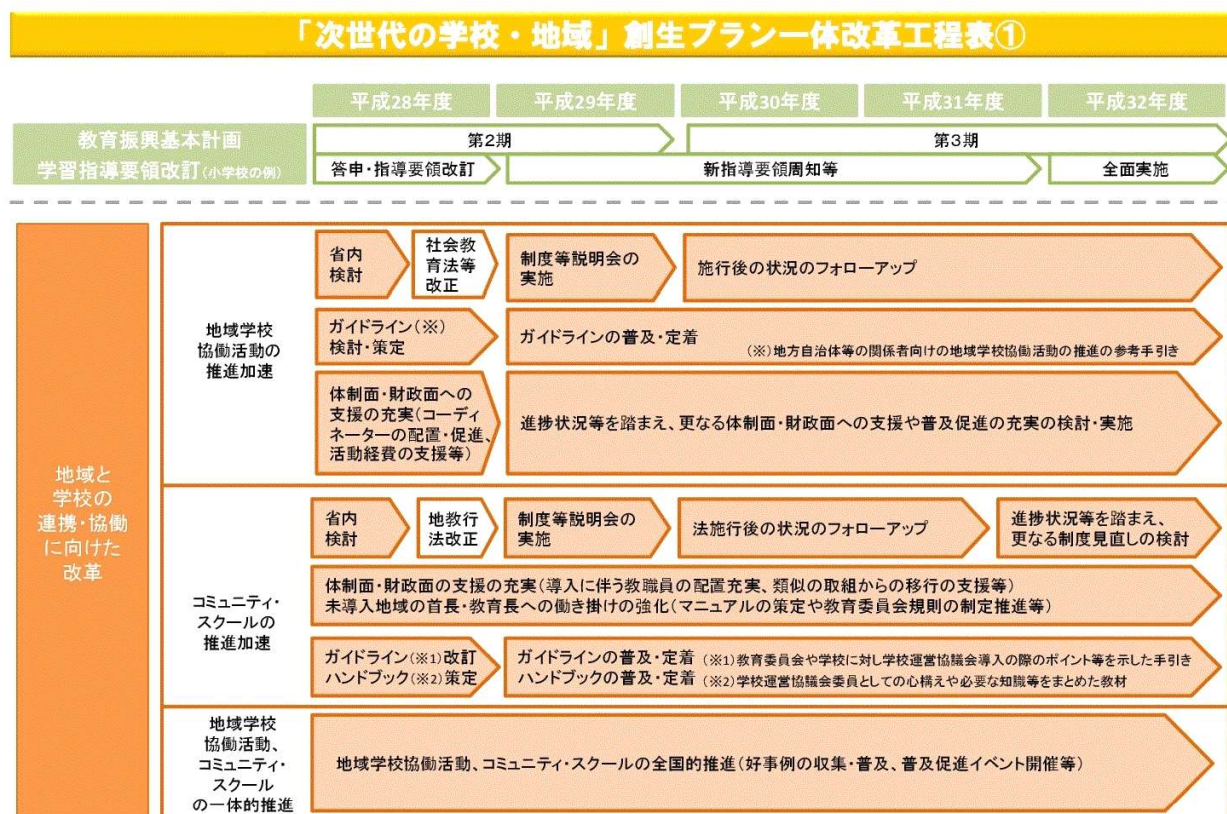
- 模式図です。フォントを変えて提案の部分を示しています。



〔提案事項〕

- 学校地域づくり協議会の機能に加えて、日々の教育活動を支援するコーディネート機能を備えます。つまり、学校地域づくり協議会委員の皆さんがコーディネートを分担します。協議会長や委員の一人がコーディネートの全体を把握して円滑に機能するようにします。協議会を定期的開催して、コーディネートの状況を把握したり、調整を図ったりします。
- 保護者が学校の第一の支援者です。教育活動支援の一端を保護者にも担ってもらうために、PTA 役員会にもコーディネート機能を持ってもらいます。つまり、年度初めのPTA 役員会で、保護者にできる支援を選び出して、コーディネートを PTA 役員で分担します。PTA 会長や役員は PTA 役員が分担したコーディネートの全体を把握して円滑に機能するようにします。毎月の PTA 役員会では、コーディネートの状況を把握したり、調整を図ったりします。

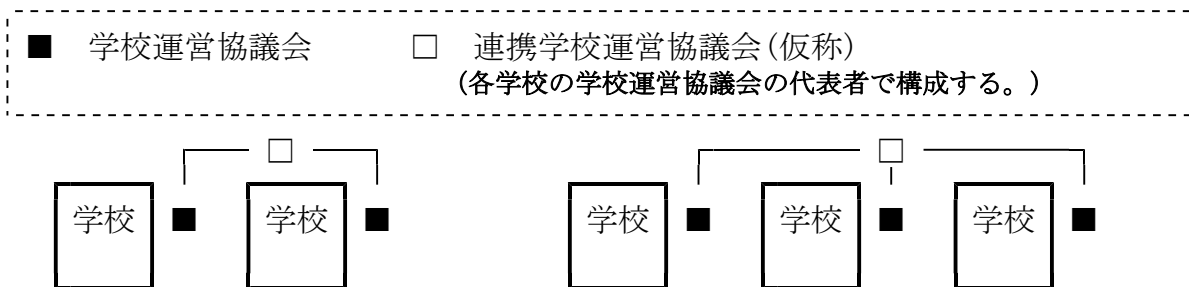
5 今後の文部科学省の推進計画（馳プラン）



- この馳プランは「地域を担う子どもたちの育成」と「地域創生の実現」を目指した学校のコミュニティ・スクール化と地域学校協働活動の推進を図る文部科学省の計画を示したものです。
- 初年度の平成28年度は、法律の改正・ガイドライン・ハンドブックが作成される準備期間です。
- 平成28年度の末から29年度の始めに制度の詳細が発表されることになります。
- 平成29年度は制度の説明会が実施されます。
- 小学校の場合、平成30年度から平成31年度まで普及啓発を図ります。
- 最終年度平成32年度は新しい小学校学習指導要領の完全実施の年度となります。中学校の完全実施は33年度です。幼稚園の完全実施は30年度です。

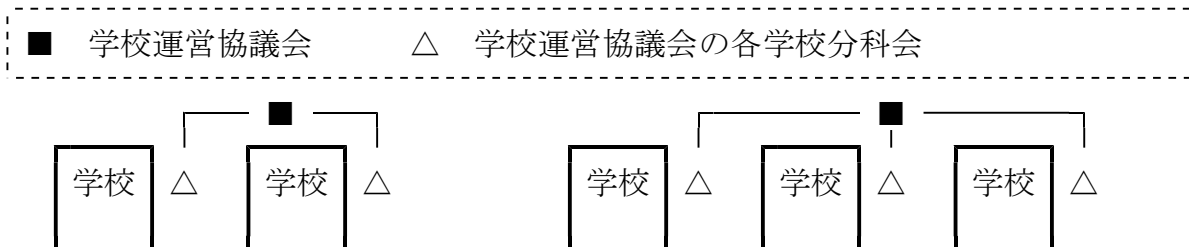
6 コミュニティ・スクールの学校運営協議会の構築（2つのプラン）

（案1）各学校に学校運営協議会を構築する。



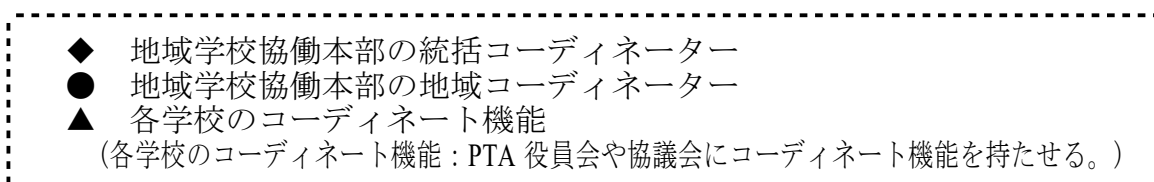
- 地域の未来を担う子どもたちを育成する観点から、地域の小中が一貫・連携する必要がある、連携学校運営協議会（仮称）を構築する。

（案2）地域の子どもたちの育成は、地域と地域の各学校が連携・協働して行う観点から、地域に1つの学校運営協議会を構築する。

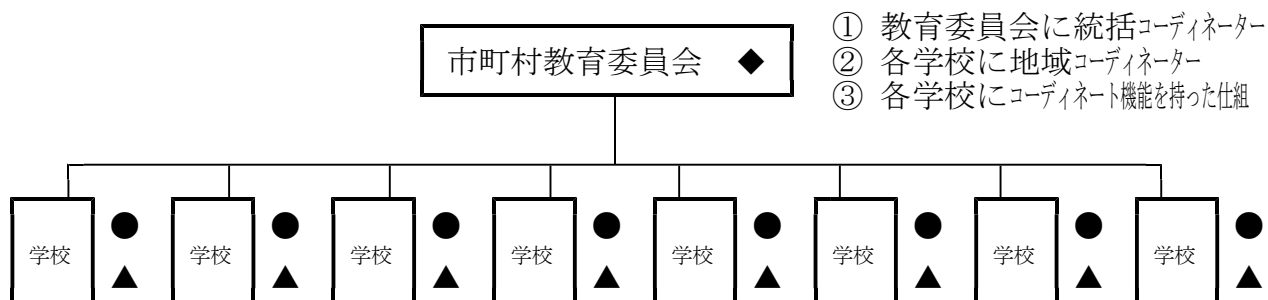


- 各学校ごとに協議・協働する必要がある場合には、各学校別に分科会を設けて対応する。

7 地域学校協働本部の構築（3つのプラン）

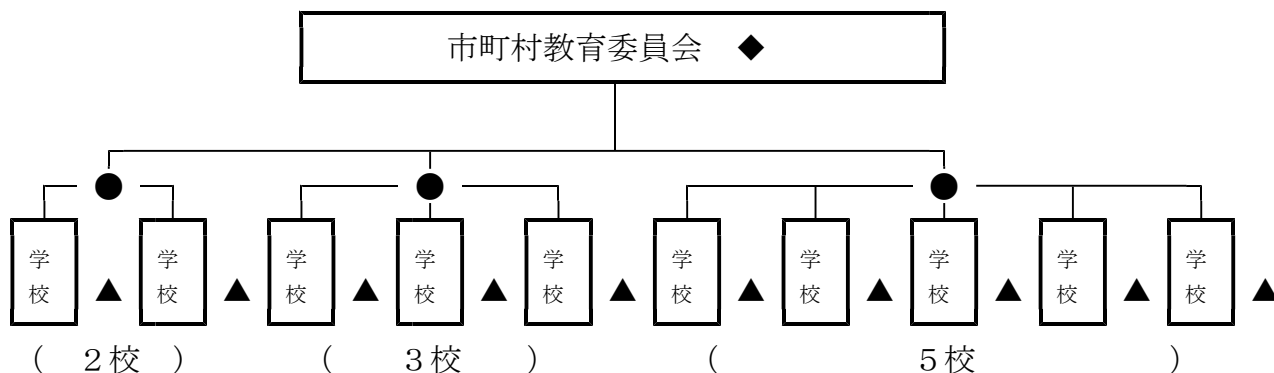


（案1）1校に1つの地域学校協働本部（基本的な仕組）



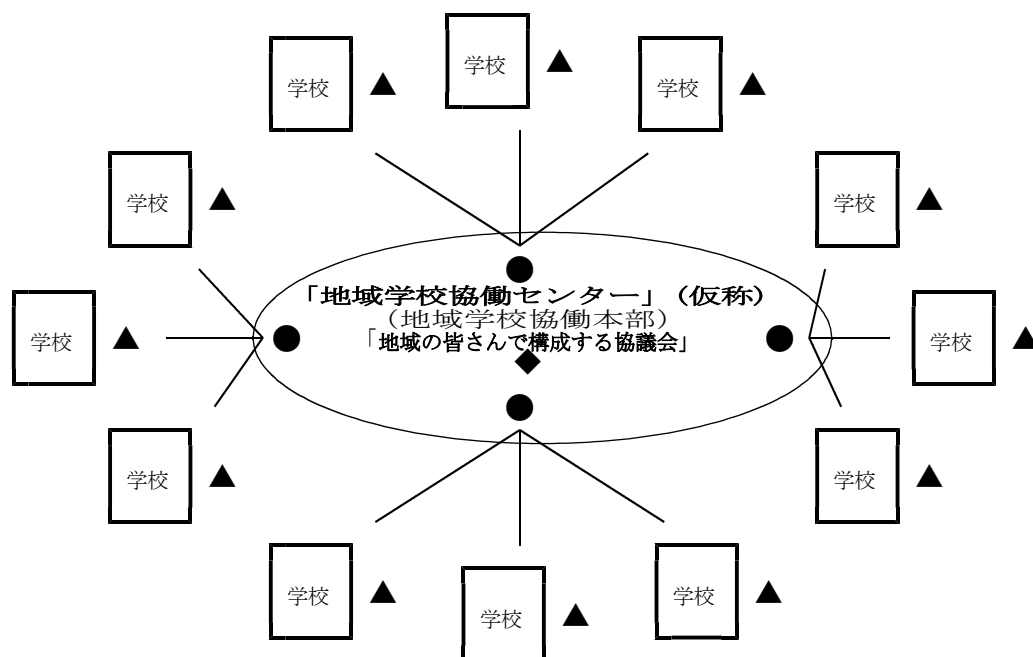
- ① 教育委員会に統括コーディネーターを置く。
② 各学校に地域コーディネーターを置く。
③ 各学校はコーディネート機能を持った仕組を構築する。

（案２）１地域に１つの地域学校協働本部



- ① 教育委員会に統括コーディネーターを置く。
- ② 各地域に地域コーディネーターを置く。
- ③ 各学校にコーディネート機能を持つ仕組みを構築する。

（案３）市町村に１つの地域学校協働本部（センターとして）



- ① 地域学校協働本部を「地域学校協働センター(仮称)」という名称で中央公民館等の一室に設置する。そこには統括コーディネーターと数人の地域コーディネーターを置く。
- ② 統括コーディネーターは地域コーディネーターを統括して、地域コーディネーター間の連携を図ったり必要なときには支援する。
- ③ 地域コーディネーターは数校を受け持ち、各学校のコーディネート機能の仕組みと連携してコーディネートを行う。統括コーディネーターや他の地域コーディネーターと連携して、円滑なコーディネートに役立てる。
- ④ 地域学校協働本部といっても、コーディネーターが配置されるだけで、個人として活動している。実態のない組織である。そこで“地域の皆さんで構成する協議会”を設置して、コーディネート機能の支援と地域学校協働センターの経営・運営・課題解決等を図る。
この働きによって、多様な活動・多くの地域の皆さんの参加・永続的な活動を目指す。